

# 平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 8235 事業名: 山村留学事業  
 細事業名: \_\_\_\_\_

政策体系上の位置付け (参考)  平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る  
 基本施策: 2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる  
 主な施策: (2) 学校教育の充実

所管部署名  
 部局名: 教育委員会  
 課 名: 学校教育課

科目CD. 1100102 作成日 平成20年10月21日  
 事業分類: B:ソフト事業  
 新規事業  時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)  
南丹市子供等自然環境知識習得施設条例

事業運営方法  直営  一部委託  全部委託  補助等  
 委 託 先  民間  三セク  NPO  学校  自治会・地縁団体  
 その他 ( )

事業概要	
◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)	地域振興の観点から、知井地区において都市の児童生徒を対象として長期短期留学制度の確立と、自然環境の知識を深め、都市と農村の交流を図るとともに、知井小学校の教育の活性化を図る。
◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)	南丹市美山山村留学センター (四季の里) を核とし、都市の児童を対象として、異なる環境で育ち教育を受けた児童がともに共同生活を送ることにより、視野を広げ刺激しあい、切磋琢磨しながら自然環境の知識を深め、新しい感覚や考え方をお互いに学びあい、友情を育むことによって青少年の健全な育成を図る。
◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)	山村留学センター留学生
◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)	知井小学校教育の充実と併せて地域の活性化が図れる。

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活 動 指 標	① 長期山村留学生募集人員					
	② 体験留学実施回数					
	③ 山村留学運営委員会の実施					
	④ 里親の人数					
	⑤ 体験活動実施回数					
				精 査 途 中		
対 象 指 標	① 長期山村留学生					
	② 短期山村留学生					
	③					
				精 査 途 中		
成 果 指 標	① 体験留学参加人数					
	② 体験活動実施回数					
	③					
				精 査 途 中		

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)  
 山村留学についての問い合わせ件数が増えている。

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況  
 特になし

決算(予算)額	(千円)	2,135	8,391	13,617	13,282	
財 源 内 訳	使用料・手数料等	(千円)	0	245	6,045	5,462
	国・府支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,135	8,146	7,572	7,820
職員従事時間	(人)		0.08			
人件費 ※	(千円)		539			
トータルコスト ※	(千円)		8,930			

※人件費は、職員の給与・諸手当・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。  
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
- 法令等により定められた事業     市が実施すべき事業     行政内部の事業
- 民間等での実施は見込めない     民間等での実施も可能

説明: 民間実施となると地域の協力は得られない

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
- 施策等の実現に向けた事業     施策等の方向とマッチしていない

説明: 小規模校の教育の充実と地域を活性化させる事業である

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
- 本質に沿った対象である     的を得た対象となっていない

説明: 地域の協力があって成り立つ事業である

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
- かなり有効的     当初の予想どおり     予想しても有効的でなかった

説明: 山留生が知井に移住している。

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
- かなり有効的     当初の予想どおり     想定よりも有効的でなかった

説明: 知井小学校児童数の増加及び教育充実

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
- 大きい     小さい     無い

説明: 校区内の児童数が減少して学級数に変動が生じる

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
- 統合や連携等の検討可能     統合や連携はできない     類似事業がない

説明: 施設の建築が必要であり、地元地域の協力が不可欠

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

特になし

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

特になし

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
- 法令等により期限がある     他事業よりも効果が大い     早期の取り組みが必要
- 他事業よりも優先度が高い     市民の生命・財産を守るため     緊急性は低い

説明: 知井小学校教育の充実と地域活性化のため必要

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
- 削減の余地あり     削減の余地なし

説明: 施設管理は最小限必要であり、人件費においても同じである

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
- 正当な受益者負担     見直す必要あり     負担を強いる事業ではない

説明: 山村留学センター使用料を負担いただいている

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
- 協働事業には不向き     協働では実施していない     協働で行ったが主体は行政
- 協働で行ったが住民主体は一部     市民等が主体となって実施

説明: 施設管理・運営は市であるが、事業は運営委員会で実施

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
- 余地あり     余地なし

説明: 今までの協働を継続

所 属 長 総 括 評 価

19年度においては、本来の目的を達成し、知井小学校の教育の活性化が図れ、加えて引き続き美山に住居を構え家族ともども転入する家庭があり地域の活性化に大いに貢献していただいた。少子高齢化が進む中で市内の限られた地域での事業であるが今後も必要とする。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	知井小学校の児童数確保措置としては必要。
二次評価	継続 (現状維持)	知井小学校の教育の活性化とIターン等地域の活性化とも連動しており継続事業として必要